

住宅ローン減税拡充

期間15年、最大1000万円

財務・国交省検討

財務省と国交省は住宅ローン減税を拡充する検討に入った。減税期間をいまの10年から15年に延長し、減税額も最大で1千万円規模を増やす。所得税額が計算上の減税額を上回る個人には、差額を住宅エコポイントなどで給付する仕組みも検討する。2014年4月の消費増税による住宅購入者の負担を和らげるのが目的。今年末の税制改正論議で細部を詰め、14年の実施をめざす。

消費増税の負担緩和

住宅ローン減税はローンは12年の入居に延長する方針だ。長い残高の一定割合に当たる300万円、13年は200万円に縮小し、13年引ける仕組み。いまだ未定期限が切れることに伴って、ローンを組んで家を購入する子育て世帯を援手する狙いだ。

	現行制度		新制度	
	2012年	13年	14年	15年
入居日	2012年	13年	14年	15年
対象のローン残高上限(年末時点)	3000万円	2000万円	引き上げへ	一段の規模拡大
減税期間	10年	10年	15年	
控除率	1%	1%	最大2%	
最高減税額	300万円	200万円	1000万円規模	

14年4月	5%
15年10月	8%
15年10月	10%

(注)2014年、15年は検討中

率もいまの1%から最大2%に引き上げる方針。計した減税額は最大で1千万円規模になる見通し

だ。実現すれば過去最大の住宅ローン減税になる。減税の規模は最大で1兆円規模になる。消費税率が8%から10%に上がる予定の15年は、さらに減税の拡充を検討する。

ただこの手法では、所得税額が少ないと減税の恩恵をフルに受けられない。例えば年収700万円、妻と子供2人の人

の場合、所得税額は年間20万円程度。住民税で住宅ローン減税の一部を使える制度を使っても、計算上の減税額に達しない可能性がある。

このため国交省は、ローン減税で差し引けない分を個人に直接給付する「新型給付」を財務省に要望している。新法で直接給付の仕組みを定める案や、商品券と交換できる「住宅エコポイント」で給付する案などを検討する。財務省は直接給付には慎重で、年末の税制改正論議で詰める。

1997年に消費税率を3%から5%に上げた際には、前年に住宅の駆け込み需要が起り、引き上げ後に大きな反動減が生じた。11年の住宅着工戸数は約83万戸と低迷。家電や家具など波及効果の大きい住宅投資が落ち込めば、景気への悪影響も大きい。

8月10日に成立した消費増税法は、駆け込み需要とその反動減を抑えるため、佳購入への支援策を検討すると明記している。政府は年末にまとめる税制改正大綱に方向性を盛り込んだ。

中国、輸出競争力が低下

景況感悪化 人件費上昇 重荷に

【香港＝土居倫之】8月の製造業購買担当者景気指数(PMI)が大幅に悪化した背景には中国経済が直面する複数の課題がある。中国の輸出企業の製品は低付加価値品が多く、国際的な競争力が低下傾向にある。人件費や鉄鋼や造船などの供給過剰も影を落とす。(1面参照)



中国の7月の輸出は前年同月比1%増にとどまり、6月(11・3%増)から急減速した。なかでも最大の貿易相手である欧州連合(EU)向け輸出は同16%減少。欧州債務危機が中国輸出企業の業績に打撃を与えている構図が鮮明となっている。

地域別にみると、内需中国では輸出の伸びが大幅に鈍化している(6月、大連)ロイター

がけん引し高成長が続く西部地区が50を上回る一方、輸出企業が多い東部、中部、東北部は50を下回った。輸出減速に追い打ちをかけているのが人件費の上昇だ。今年前半、中国の16省市で最低賃金が2割上がった。アジアではベトナムやバングラーデシュなど、中国より人件費が低い国が台頭している。政府は高付加価値のハイテク産業や内需企業

が経済を支える構造への転換を目指しているが、低付加価値製品の輸出に依存する経済構造はなかなか変わらない。

リーマン・ショック後の4兆元景気対策の副作用である供給過剰も改善していない。鞍山鋼鐵集団(遼寧省)傘下の上場企業、鞍鋼など2012

年1～6月期決算では多額の赤字や減益決算を発表する企業が相次いだ。中国証券報がまとめた中国企業の12年1～6月期決算は純利益が1兆100億元(約12兆5000億円)と前年同期比0・38%減った。

アンケート対象企業に中小企業が多いHSBCの8月のPMIは47・8(速報値)と景気判断の分かれ目となる50をすでに10カ月連続で下回っている。構造的な課題が改善されなければ、中国経済の停滞が今後長引く可能性もある。

野村、790億円コスト削減

14年3月末までに 欧州など事業縮小

野村ホールディングスは31日、2014年3月末までに法人向け部門で10億_円(約790億円)のコストを削減する方針を表明した。昨秋から12億_円(約950億円)規模の経費削減策を進めてきたが、欧州債務問題などで今後も厳しい市場環境が続くと判断、追加策に踏み切る。欧州の株式部門や投資銀行部門を中心に不採算事業からの撤

退などを検討するもようだ。

約450人のグループ幹部を集めた本店長会議で、永井浩二グループ最高経営責任者(CEO)が表明した。増資インサイダー問題を受けて8月に経営陣を刷新したのに伴い、同会議を開いた。追加削減策は世界の法人向け部門が対象。現時点では詳しい内容を明らかにしていないが、欧州

の株式部門や投資銀行部門では赤字が続いているため、一部事業の撤退や人員削減も含めた事業縮小を検討しているとみられる。

吉川淳グループ最高執行責任者(COO)は08年の旧リーマン・ブラザーズからの事業継承に関連し「当初期待した利益面での成果が必ずしも出ていない。社員1人あたりの収益性の向上が課

題」と話した。

野村は16年3月期の利益目標も示した。追加コスト削減と新たな収益の積み上げで、法人向け、

個人向け、資産運用の主要3部門を合わせた税引き前利益を、12年3月期の460億円から2500億円に引き上げる。

売り切れ店続出で、ご迷惑をおかけしました!

たちまち
7万部突破!

消費税10%は「焼け石に水」。
財政破綻かハイパーインフレで社会的大混乱は必至。
**なぜ周知の事実を
誰も言わないのか?**

「原発事故は絶対起きない」という安全神話が、
「いかに悲惨な結果を生み出したか」を考えれば、
最悪の事態に対する備えがいかに必要か、
おわかりかと思えます。



藤巻健史

**真実を知る人だけが、
資産を防衛できる!**

日本大沈没

明るい未来を迎えるための資産防衛術

2 明るい未来を迎えるための資産防衛術

- 大増税時代は始まったばかりだ!
- 支出削減だけでは財政再建できない
- 財政破綻とは政府機能のシャットダウン
- 悪夢のシナリオ① 財政破綻編
- 悪夢のシナリオ② ハイパーインフレ編
- 外貨資産は保険と考えると買えし
- 円資産を緊急避難せよ!
- いまこそ米国株の購入を考えるべし!
- 不動産の保有をどう考える?
- 株式投資はハイパーインフレ時に儲かる
- 海外に資産を移すのは、やり過ぎか
- どんな外貨建て商品を買えばいいか

1 日本沈没の経緯

- 日本の財政赤字はなぜ欧州ほどに膨らめないのか
- ユーロ危機はいつまで続くか
- ギリシャはユーロを離脱するか
- ギリシャの富裕層はお金を引き出し、ドイツ国債を購入している
- なぜ日本の長期金利はこんなに低いのか
- 日銀のバランスシートはこんなにやばい!
- なぜ日本の長期金利は上がらなかったのか
- ばらまき財政と日銀への過度の期待が日本をここまで墮落させた!
- 欧州はユーロを維持したいのか
- 日本経済の恐ろしい真実
- 日銀が量的緩和をしても意味はない
- 景気回復と真逆のことをする国、日本

最新刊
1000円(本体価格952円)

幻冬舎
GENTOSHA
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-9-7
電話03-5411-6222/fax03-5411-6233
幻冬舎ホームページ http://www.gentosha.co.jp/

最近書店に行くくと、目立つ位置に「ノマド」や「自由な働き方」という題名の本が置かれている。「ノマド」とは英語で遊牧民という意味。遊牧民のように、何にも囚われずに自由に働く人たちのことをノマドワーカーと言ったりする。たとえば本田直之著「ノマドライフ」(朝日新聞出版・2012年)では世界中を飛び回る著者が、ノマドの素晴らしさを延々と説いている。「ノマド」という言葉は実は新しいものではない。20年以上前に黒川紀章は「ノマドの時代」(徳間書店・1989年)を出

版、情報化時代には個人と個人は特定の目的でつながる生き方が当たり前になることを予測していた。しかも「ノマド」と似た概念というのは、40年以上前から存在する。「脱サラ」だ。会社に拘わらず、やりがいのある自由な仕事をするという意味で、ノマドと大きな違いはない。その後も「フリーター」「フリーランス」「インディペンデントな生き方」「起業家」ブームが起きてきた。時代に合わせて名前を変えながらも、日本人たちは常に「自由な働き方」を渴望してきたのだ。

●標準労働者とは

なぜ日本では「ノマド」的なものが繰り返しブームになるのだろうか。それは逆説的だが日々が極めて安定的な社会だった

「ノマド」という働き方

社会を変えるには
小冊子二



高橋 敏

橋本 野

ロス
近代

のような安定した雇用社会が、50年代に始まったのだという。

高原基彰の『現代日本の転機』(NHK出版・09年)によれば、

戦後日本は「会社による「安定」か、会社からの「自由」かという2つの極端な理想の間を激しくぶれながら行き来してきたという。一度企業に入っ

てしまえば、定年までの「安定」が保証される。しかし、「安定」を得るためには「自由」を差し出さなくてはならない。それが日本社会で「自由な働き方」を求め

る議論が流行し続ける理由だ。

10年の国勢調査によれば、日本人の約8割が雇われて働く人

だ。実はこの数字は過去最高。一方で自営業者の割合は減少し

続けていて、約1割。磯辺剛彦

・矢作恒雄著『起業と経済成長』(慶応義塾大学出版会・11年)

が指摘するように、日本は国際的に見て最も起業活動が低調な

国の一つだ。

しかし徐々に事態は変わりつつある。「自由」が価値を持つ

のは、「安定」が当たり前のよ

ろに存在する時だけだ。新書『のに500ページを超える小冊子』著「社会を変えるには」(講談社現代新書・12年)が言うように、日本はアメリカから20年遅れてポスト工業化社会に突入した。そこではピラミッド型会社組織は減り、人々の働き方は多様化していく。

●「自由」とリスク

つまり望むと望まざるにかかわらず、日本人の働き方は「ノマド」的にならざるを得ないのだ。ダニエル・ピンク著「フリーエージェント社会の到来」(マイヤモンド社・02年)によればアメリカの労働人口の4分の1は「フリーエージェント」だと言っ。これは未来の日本の姿でもある。

日本社会の変化映す

しかし会社に雇われず、自由に働くことに

相応のリスクが伴う。特に、国家の代わりに企業が社会保障を提供してきた日本では尚更だ。自由に働く人々は景気の影響をダイレクトに受ける。仕事を失った大量のノマドたちが難民になる可能性だってある。難民を生み出さないために、ヨーロッパではポスト工業化社会に合わせて、多様な働き方を許容する社会保障制度が整備されてきた。

橋本努著『ロス近代』(弘文堂・12年)が「北欧式新自由主義」と呼ぶ、労働市場は流動的で、解雇規制も緩い代わりに、国家が職業訓練などの社会保障を完備する仕組みだ。

「ノマド」ブームを個人の働き方の話と考えると問題の本質を見逃す。「ノマド」が問うているのは、日本人全ての働き方であり、社会保障を含めた社会のあり方なのだ。



会社に雇われない「自由な働き方」があらためて注目されている。イラスト・よしおか じゅんいち

アジアで決済強化

3メガ銀、安定収益狙う

三菱UFJ 貿易手続き電子化

三菱UFJがアジアに進出する企業を対象にした資金決済サービスを強化している。三菱東京UFJ銀行は貿易決済手続きを電子化するサービスを中国で開始。三井住友銀行はアジアを中心とした海外決済サービスの担当者との5年間で3倍増やし、世界の企業が成長市場のアジアに目を向けるなかで、決済業務で安定した収益の確保を狙う。

英HSBC試算によれば、アジア太平洋地域の貿易額は2016年まで年5・4%の高い伸びを続ける。3メガ銀が一め電子貿易決済サービスを導入し始めたのも、この資金決済に必要書類を削減し、取引関係の構築を促すため。既に三菱商事など20社程度と契約を結んでおり、今後3年間で100社程度まで契約を増やす考えだ。三井住友はアジアでの業務拡大を強化する企業

3メガ銀のアジアでの決済ビジネス

三菱UFJ	中国で貿易決済手続きを電子化するサービス開始 欧米アジアの各地域に推進部署を設置
三井住友	法人や国際など各部門を横断する決済ビジネスの本部設置 アジアの各拠点のシステムを共通化
みずほコーポ	世界の全拠点で人民元決済が可能な体制を整備 香港の決済業務担当者を倍増



1～6月のアジア太平洋地域の貿易金融取引ランキング

1(9)	三菱UFJ	6.5%
2(2)	英HSBC	5.8
3(14)	みずほ	4.3
4(19)	中国銀行	4.0
5(8)	三井住友	3.7

(注) デイリー・ロジック調べ。カッコ内は前年同期の順位

米シティや英HSBC 拠点網武器に巻き返し

アジアの資金決済ビジネスは米シティバンクや英HSBCなどが先手してきた。欧米の金融機関を相手に邦銀の追従を許したが、欧米銀行は世界中に豊富な拠点網や高層なシステムを構築しており、巻き返す動きも出ている。

米調査会社アイル・ロジックによると、1～6月のアジア太平洋地域の貿易金融取引額で三菱UFJがトップに立った。債務不安の影響で欧米の資金決済システムを握る米シティバンクや英HSBCは、アジアでの貿易金融取引を増やそうとしている。欧米銀行がアジア以外の国・地域を含めた総合サービスを提供する例も出ている。

州勢後退し穴を埋めようとしている。欧米銀行の「策」でアジアの勢力を広げている。前年同期の87%から急落している。欧米銀行がアジア以外の国・地域を含めた総合サービスを提供する例も出ている。

▼決済ビジネス 企業のついで、安定的に手数料収入を見込める

先の手数料収入を見込める取引先を確保する。輸出に必要な書類を提出する。国際決済の業務も拡大している。欧米銀行は、アジアでの貿易金融取引を増やそうとしている。

CMISの強化で決済や送金手数料収入を見込める。アジアでの貿易金融取引を増やそうとしている。欧米銀行は、アジアでの貿易金融取引を増やそうとしている。

CMISの強化で決済や送金手数料収入を見込める。アジアでの貿易金融取引を増やそうとしている。欧米銀行は、アジアでの貿易金融取引を増やそうとしている。

中国の輸出攻勢 新興国悩ます

家電・素材…10年で14倍

「我々は日系企業向けの工業団地をさらに整える予定だ。日系企業の投資を促したい」。7月下旬、日本を訪れたインド西部・グジャラト州のモディ首相は経済産業省の一室で、枝野幸男経産相に日本企業をさらなる進出を要請した。

自国の製造業をいかに育て、輸出拡大につなげるか。こんな課題に直面しているのがインドだ。同国は2000～11年で年平均7.4%の経済成長を遂げ、世界の成長センターの一角を担った。ただ、貿易収支は恒常的に赤字で、1年は160

中国の新興国向け輸出が急拡大している。中国は最近の10年間で輸出額を7.6倍に増やしたが、このうち新興・途上国向けが14.7倍となった。家電や日用品、素材など価格の比較の安い中国製品が新興国市場で浸透している。中国の攻勢を受け、インド、ベトナムなどの新興国は工業立国として発展するチャンスを見失いかねないと危機感を募らせている。

(松尾洋平)

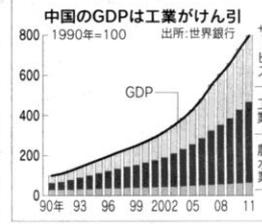
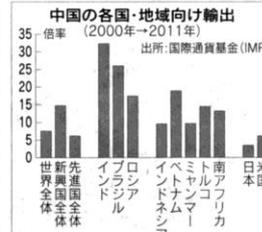
かすむ「工業立国」

ベトナムやインド

日本企業の進出に期待

工業化を急ぐ新興国は中国本をパートナーとして進んできた。ベトナムは8月14日に開いた工業化戦略ハイレベル委員会。海外政府として唯一、秋には日印両国で「国家製造

0億(約1兆円)の貿易赤字を記録した。貿易赤字100倍の要因は中国からの輸入拡大だ。インドの対中輸出は00年から11年



の対抗策も示唆。新たな貿易摩擦に発展しかねない懸念がある。中国からの輸入拡大は他の新興国でも生じている。ブラジルは中国からの輸入額は00～11年で26倍、ロシアは17.4倍に増えた。ベトナムは18.9倍、インドは14.7倍に増えた。中国との新興国を比べると、製造業の経済成長に与える影響が大きく異なる。00年から10年までの国内総生産(GDP)の伸びを産業別に分析する。

は課題がある。慣行や文化の違いで、現地従業員の労働管理は難しい。7月にインドで発生したスズ工場の従業員による暴動は記憶に新しい。使い勝手の悪い通関制度や不透明な規制なども残る。日本政府は2国間交渉やEPA締結を通じて、企業が投資しやすい環境をつくるよう粘り強く要請する必要がある。

だが、新興国の国内市場が常に中国製品であふれていると、競合する自国の自動車や家電メーカーが育たず、せっかくの経済成長の果実で出た国民所得が中国に流出してしまう。有力な製造業が十分に育つ前に、消費・サービス主導で成長するインドやその他の新興国の悩みは深い。

ECONO FOCUS

に17.3倍に増えたが、入の伸びは新興国の中で最も際立つ。テレビ、DVDレコーダーをはじめとする電気機器・部品、機械、有機

化学製品が中国からの主な輸入品だ。8月下旬はインドのシャルマ商工相は同国を訪れた陳徳銘・中国商務相に貿易不均衡是正を要請し、今年

の対抗策も示唆。新たな貿易摩擦に発展しかねない懸念がある。中国からの輸入拡大は他の新興国でも生じている。ブラジルは中国からの輸入額は00～11年で26倍、ロシアは17.4倍に増えた。ベトナムは18.9倍、インドは14.7倍に増えた。中国との新興国を比べると、製造業の経済成長に与える影響が大きく異なる。00年から10年までの国内総生産(GDP)の伸びを産業別に分析する。

とどまらな。段階踏まず成長農業から工業、サービスへ。途上国が経済発展する場合、成長のけん引役が段階的に移る。一般的なパターンだ。大半の新興国は戦後の日本のように、雇用吸収力が大きく、生産性の高い製造業を育てるシナリオを描いている。

中国、不良債権が拡大

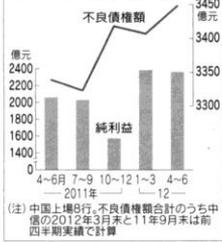
大手銀 製造業の業績悪化

【上海＝唐倫】中国の大手銀行の不良債権が膨らむ傾向が目立ってきた。大手銀8行の9月末の合計は昨年末から30億元（約370億円）増えて3448億元にのぼり、四半期ベースで前期比減益行も出るなど業績の急減速が明になっている。人件費上昇などで輸出競争力が低下した沿海部の製造業の企業業績が悪化しているため、銀行の貸し渋りや債権回収の強化で悪化を押し下げる悪循環を招きかねない状況になりつつある。

貸し渋り懸念景気に影

不良債権は中行中行でも中債は上海市や浙江、海部では人民元人件費が昨年未から高を増や、省も含む長江デルタ、上院で輸出企業の競争力が低下している。8行合計の増地域の企業が不良債権の増加は1%程度だが、融62%高めた。「同地域、4兆元の景気対策後の供給先中小零細企業が多いの企業は景気後退と資金給過剰で、造船や鉄鋼などを中心に経営不振企業が増えていることが、銀行の業績にも影を落とす。長江デルタ地域など沿

中国の大手銀行の業績拡大にブレーキがかかり始めた



さらに、不良債権処理4行で前年同期と比べての原となる利やの縮小。人民銀の決定を受けて、貸出金利引き下げた。他行との競争上、預金金利は据え置いた銀行が多かったことが原因で、預金と貸し出しの利差、中債の利差は2.68%と0.08%低下した。さらには中国建設銀行など

中国工商銀行など中国の国営大手銀行4行は2011年決算で世界の銀行の純利益の上位1〜4位を独占するなど高収益を誇り、国内でもうけすぎ批判も受けたが、情勢は変化。不良債権の拡大も受け、12年4〜6月期の8行合計の純利益は2361億元（約2兆5000億円）と前の四半期から縮小。中国農業銀行や中国銀行など3行は前四半期比で減益となった。12年下期は一段と業績が厳しくなるとの見方が強い。中国工商銀行の楊凱生頭取は「上期業績は利下げの影響を完全に反映しておらず、下期は業績が厳しくなる可能性がある」として利差の一段の縮小の可能性を指摘した。人民銀が金利設定の裁量拡大を発表したのは6月上旬で、下期以降本格的に影響があらわれるとみられるからだ。

にもかわらず、中国経済は打ち感を感じ、工業生産は低水準で推移し、中国物流購入連合会が7日発表し8月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月比0.9ポイント低下と景気判断のつかぬ目となる50を9カ月ぶりに下回った。中国の銀行は国有企業などへのずさんな融資の結果、不良債権比率が20%を超過、事実上の破綻状態に陥っていたことも、中国経済の救済のため04年な

ど複数回に渡って不良債権を資産管理会社に移し、損失は公的資金で埋めざるを得なかった。現行の取っ手8行の不良債権比率は1%程度で、経営加速すれば、中国経済を一段と冷え込ませる要因となるおそれがある。

人民銀による金融緩和



背景には、人口の多さに比べ、地下鉄など交通インフラの整備が遅れる東南アジアの事情がある。自動車の普及で排ガスによる大気汚染が深刻になり、電気バスによる

経済成長で大気汚染

【マニラ＝佐竹実】経済成長で大気汚染が深刻化する東南アジアで、電気バスの実用化へ官民が動き出した。フィリピンでは台湾との合弁会社が今年中にバス10台を製作。燃料コストは軽油の半分程度に収まる見込みで、国も後押しする方針だ。インドネシアやタイも政府などが開発を進める。各国は外国企業も誘致し、輸出入業として根付かせたい考えで、交通機関のエコ化はさらに加速しそうだ。

東南アジア 電気バス始動

マニラで運行 タイでも試験

環境改善の期待が拡大しているだけでなく、石油燃料の高騰リスクに備える狙いもある。フィリピンでは、大手バス運行会社などが9月に台湾の電気バスメーカーと合弁会社を設立。電池などの輸入部品を組み立てて今年中に10台を製造し、来年以降は年産5

00台を目標とする。販売価格は約700万円（約1300万円）と完成車を輸入した場合よりも安く、従来のバスとほぼ同じだという。電気バスの仕様は全長12メートルで座席は49あり、1回の充電で270キロが走行可能。ブレーキを踏むと発電する仕組みを導入し、軽油を利用するよりも燃料コストは半分程度に抑えられるという。まずマニラ首都圏で運行する予定で、比配電最大手のマニラ電力と組んで安価な電力を確保し、早期の実用化を目指す。

当面はモーターなどを輸入して組み立てるが、将来はモーターや電池も含め国産を狙う。2015年を目標とする東南アジア諸国連合（ASEAN）の経済統合で関税が撤廃されることをらみ、他国への輸出も探る。インドネシアも電気バスの実用化に動く。インドネシア政府系研究機関の科学技術院（LIPIT）などが15人乗りの電気バス「HEVINA」の製作に15億円（約1230万円）を投資。最高時速は90キロ、100キロ。約100個のリチウムイオン電池を積み込み、4〜5時間の充電で150キロ走行できる構想だ。LIPITは14年には大量生産を実現させたい意向で、内外の投資家に参画を呼びかけている。電気バスの運用コストは石油燃料を使うバスの半分で済む」ともみており、大型車種の開発も視野に入れる。

タイでは科学技術省が傘下の国立金属材料技術センターを通じて20人乗りの電動バスを開発、今年1月からバンコクの公道で走行試験を行っている。安価な鉛蓄電池を搭載しており、1回の充電で約60キロ走行が可能という。

今年末で試験を終了し、国立タマサート大学のキャンパス内で実用化する方針を固めている。今後は製造・販売に関心を持つ民間企業へ技術やアイデアを提供する。

00台を目標とする。販売価格は約700万円（約1300万円）と完成車を輸入した場合よりも安く、従来のバスとほぼ同じだという。電気バスの仕様は全長12メートルで座席は49あり、1回の充電で270キロが走行可能。ブレーキを踏むと発電する仕組みを導入し、軽油を利用するよりも燃料コストは半分程度に抑えられるという。まずマニラ首都圏で運行する予定で、比配電最大手のマニラ電力と組んで安価な電力を確保し、早期の実用化を目指す。

当面はモーターなどを輸入して組み立てるが、将来はモーターや電池も含め国産を狙う。2015年を目標とする東南アジア諸国連合（ASEAN）の経済統合で関税が撤廃されることをらみ、他国への輸出も探る。インドネシアも電気バスの実用化に動く。インドネシア政府系研究機関の科学技術院（LIPIT）などが15人乗りの電気バス「HEVINA」の製作に15億円（約1230万円）を投資。最高時速は90キロ、100キロ。約100個のリチウムイオン電池を積み込み、4〜5時間の充電で150キロ走行できる構想だ。LIPITは14年には大量生産を実現させたい意向で、内外の投資家に参画を呼びかけている。電気バスの運用コストは石油燃料を使うバスの半分で済む」ともみており、大型車種の開発も視野に入れる。

タイでは科学技術省が傘下の国立金属材料技術センターを通じて20人乗りの電動バスを開発、今年1月からバンコクの公道で走行試験を行っている。安価な鉛蓄電池を搭載しており、1回の充電で約60キロ走行が可能という。

今年末で試験を終了し、国立タマサート大学のキャンパス内で実用化する方針を固めている。今後は製造・販売に関心を持つ民間企業へ技術やアイデアを提供する。

海外収益、アジア8割に

三井住友海上 インド市場を強化



柄沢社長

海外収益に占めるアジア地域の割合を8割、金額にして400億円にまで拡大する。インドを訪問中の柄沢康喜社長が明らかにした。インドはそのための「最重要市場の一つ」と位置付け、保険市場で「2020年までに

損保は民間3位、生保は民間4位を目指す」と語った。

柄沢氏は「18年までに海外事業の最終利益を500億円に拡大、うち400億円をアジアで稼ぎ出す」と強調した。同社を中核とするMS&AD

インシュアランスグループホールディングスは13年度に海外事業で約300億円の最終利益を目指している。

インドの人口は約12億人でうち25歳以下が50%以上を占めるほか、経済成長により中間層の拡大が著しい。インフラ整備が進めば自動車保険や住宅火災保険の需要拡大が見込まれる。チャンスが尽きない国だ」と述べ、日

【チェンナイ（インド南部）】岩城聡【三井住友海上火災保険は、今後5年間でグループ全体の

本の代理店営業や商品開発「ことでより高いシェアを
発のノウハウを投入する」狙えると語った。

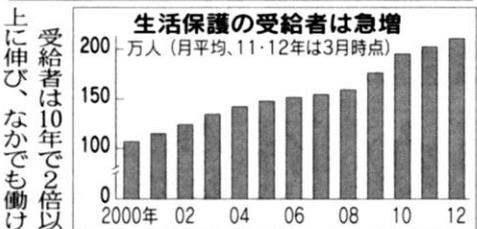
増える生活保護受給者

「40万人働ける」

厚労省推計

生活保護の受給者約210万人のうち、高齢や病気でなく働ける人が少なくとも40万人に上ることが厚生労働省の推計で明らかになった。2008年秋のリーマン・ショック以降の景気低迷で、職を失った若い世代が生活保護に流れ込んでいくことが背景にある。厚労省は就労支援の取り組みを強化することで、生活保護からの脱却を促

していきたい考えだ。厚労省の推計では、現在の生活保護受給者のうち、病気や育児などの理由がない20～50代の人は約30万人。さらに、新たに生活保護を受給する人のなかには、同じような人が約10万人いるとした。12年3月時点で生活保護受給者は210万人を超えており、「受給者の5人に1人が働ける」計算となる。



受給者は10年で2倍以上に伸び、なかでも働け

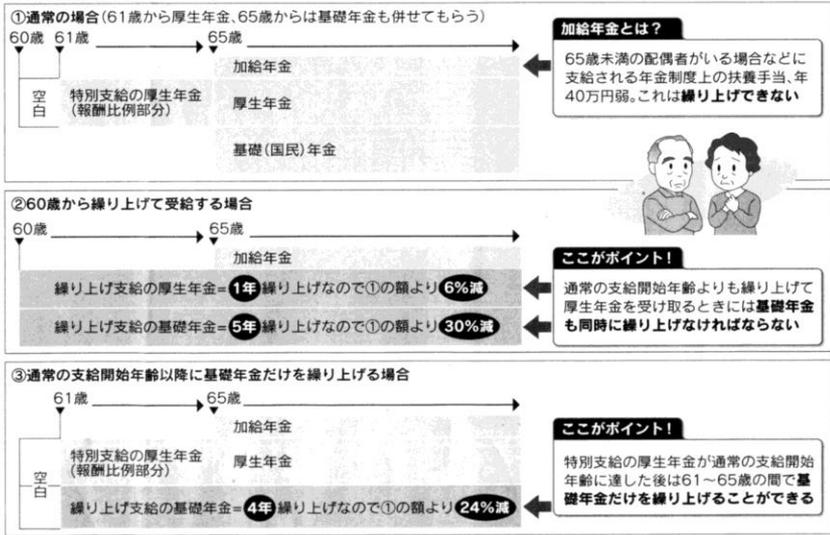
る若い世代が増えている。受給世帯別では、高齢や病気などを除く世帯の割合は10年度は全体の26%を占め、00年度の2倍になった。12年度の国全体の生活保護費は10年前に比べ1・5兆円増の3・7兆円に達した。生活保護費を抑えるに

は、働ける受給者の就労を促していく必要があると厚労省はみている。ただ、財政が厳しい自治体では、支援する人材の確保が受給者の急増に追いつかず、支援が行き届いていないのが現状だ。政府が秋以降にまとめる「生活支援戦略」では、

国や自治体だけでなく非営利組織（NPO）やボランティアも活用して就労支援を進める方針だ。「民の力」も取り入れ、膨らむ公費負担を軽減する。自治体とハローワークが一体となった支援体制も全国に整備し、早期の就労を後押しする。

年金空白がやってくる

年金の受け取り方(1953年4月2日~55年4月1日生まれの人の場合)



(注)厚生労働省や社労士の東海林氏の資料を基に作成した概略図。65歳以降に繰り下げて受け取る仕組みもある

厚生年金、来年4月から61歳支給開始

「来年4月以降に混乱が起ころうのでは。年金制度に詳しい特定社会保険労務士の東海林正昭氏は不安を抱え、最近、来年4月からの制度変更について、同業者や一般向けに話をする機会が増えた。だが、60歳から年金が出ないのは非常に大きな変化なのに、一般的にあまり知られていない。」(東海林氏)

混乱を避けるためにも、誰を対象に何が変わるのか、基本をしっかり押さえておこう。

「来年4月以降に混乱が起ころうのでは。年金制度に詳しい特定社会保険労務士の東海林正昭氏は不安を抱え、最近、来年4月からの制度変更について、同業者や一般向けに話をする機会が増えた。だが、60歳から年金が出ないのは非常に大きな変化なのに、一般的にあまり知られていない。」(東海林氏)

混乱を避けるためにも、誰を対象に何が変わるのか、基本をしっかり押さえておこう。

4月2日から60年(昭和35年)4月1日生まれの人。65歳支給開始は66年(昭和41年)4月2日以降に生まれた人だ。85年の年金制度の大改革で厚生年金の支給開始は自営業者の基礎(国民)年金と同じ

く、65歳と定められた。ただ、それまで60歳から支給していたものを急にやめることのできる、60代前半は「特別支給」という形で残された。特別支給の厚生年金は加入期間で年金額が決まる一定額

部分」と現役時代の給料と加入期間で決まる「報酬比例部分」という2つの部分に分かれていた。定額部分はすでになくなり、現在は報酬比例部分だけが残されている。53年4

前倒し受給は慎重に 基礎年金も同時繰り上げ

2日かから55年4月1日生まれた人ならば、61歳から特別支給の厚生年金(報酬比例部分)を受け取り始め、65歳になると本来の厚生年金に切り替わる。

65歳からは基礎年金も支給される。厚生年金にしか入っていない人も同時に基礎年金にも加入しており、65歳から受け取れる。これが通常の受け取りパターンに当たる。

では、60歳から1年間の年金空白期間にどう対処すればいいのだろうか。改正高年齢者雇用安定法の成立により、原則、60歳の定年後も再雇用の道が開かれた。定年より給料は減るものの「働いて乗り切るのが一番現実的」(フアイナショナルプランナーの平賀初恵氏)だ。退職金や貯蓄などで対応する手もある。しかし、年金がないと厳しいという人もいるだろう。そんな人には「繰り上げ受給」という方法がある。

繰り上げ受給とは本来受け取り始める年齢よりも前倒しで年金を受け取ること。ただし1カ月繰り上げるごとに0.5%ずつ年金額が減り、その額が一生続く。61歳支給開始のAさんが60歳からの繰り上げ受給を選んだ場合、12カ月の前倒しになるため、本来よりも6%の額が減る。

ここで注意すべきことがある。前倒しする際には厚生年金だけでなく、基礎年金も同時に繰り上げないといけないと決められている。Aさんの場合、基礎年金も一緒に60歳からもらうようにすれば5年前倒しになり、減額率は30%に達する。(図2参照)

76歳が分岐点
もっとも、考えなければならぬことがある。その一つ、長生きすればするほど生涯の累積受取額は本来の受け取り方をした方が多くなる点を押さえておこう。

基礎年金だけで見ると、60歳からの繰り上げ受給と本来の65歳からもらう場合を比べると、76歳過ぎより長生きすれば本来の受け取りの方が累積額が大きくなる。障害を負ったときに支給される障害年金が受け取れないなどの制約にも気をつけよう。

「繰り上げ受給は慎重に考えた方がよい」(東海林氏)というのが一般的だ。特別支給の厚生年金が本来支給される年齢に達した後は基礎年金だけを自由に繰り上げることができる。(図3参照)が、もちろん基礎年金は減額される。繰り上げを希望するときには年金事務所などへ相談したい。(編集委員 山根)

税務当局が個人の運用資産の監視を強めている。照準を合わせるには国外財産と金の売却益。例年9月から本格化する調査で申告忘れを指摘される人は多く、十分に備える必要がある。税務署は何を見ているのか。

「このままだと税務に国外財産をすべて申告する必要がありません。東京都内で会社を経営する加東秀昭さん(仮名、62)は税理士に指摘され驚いた。

調書提出義務に
加東さんは田舎が続く中「中長期的には買い場」と見て興国の株式・債券などの投資を増やしてきた。米国に所有するマンションも含めると時価は「億単位」になる。

確かに加東さんの先「億単位」の国外財産を保持し続けるならば、それを税務署に申告する義務がある。2012年度の税制改正で、国外財産調査の提出制度が導入されたから、年末に5000万円を超え、翌年の3月15日までに種類・数量、価額などを税務署に提出しなければならぬ(表A参照)。義務づけられるのは、13年末時点の保有国外資産からだ。金融機関や税理士に早くも相談が相次いでいる。身を知られるのは嫌という加東さんは、来年にかけて国外財産を5000万円以下に減らすという。

こうしたケースは少なくない。国際課税に詳しい明

税務署はここを見る

A 国外財産調査の提出制度の概要

提出義務者	その年の12月31日で5000万円超の国外財産を保有する人
いつまでに提出	翌年の3月15日まで
国外財産の例	<ul style="list-style-type: none"> 国外にあるマンションや金など貴金属 国外金融機関の現地支店に口座のある預金(国内金融機関の外貨預金は対象外) 国外の発行体(政府・企業)が発行した株式や債券(国内金融機関で購入したものも含まれる)
記載する情報	<ul style="list-style-type: none"> 提出者の氏名、住所または居所 国外財産の種類、用途(一般用か事業用か)、所在、数量、価額
重いペナルティ	<ul style="list-style-type: none"> 偽りの記載や正当な理由なく提出しなかった場合→1年以下の懲役または50万円以下の罰金 提出がなく申告漏れが生じたとき→制裁のための加算税をさらに加重

B 個人の資産運用の情報は知らないうちに把握されている

ケース	法定調査の名称と中身
国外とのお金のやりとり	<p>国外送金等調査</p> <p>1回当たり100万円超の国外からの入金と国外送金について、金融機関が年月日、金額、口座番号、理由を税務署に提出</p>
金などへの投資	<p>金地金等の譲渡の対価の支払調査</p> <p>金地金、プラチナなどの1回の売却金額が200万円を超えた場合、取引業者が税務署に提出</p>
株式、株式投資などでの運用	<p>株式等の譲渡の対価等の支払調査</p> <p>一般口座を通じた株式や株式投資の取引について、銘柄名、株数・口数、売却額、年月日を税務署に提出。取得額は納税者が確定申告する</p>

C こんな資産や運用が「税務調査の対象になりやすい

国外財産・所得	<ul style="list-style-type: none"> 国外で株式売却の所得や利子所得があるとみられるのに所得税の申告がない 国外に資産があるとみられるのに、相続税、贈与税の申告がない
国内財産・所得	<ul style="list-style-type: none"> 金の売却益があるとみられるのに所得税の申告をしていない 株式売却額が多いのに、確定申告では売却額、利益の申告が少ない。あるいは損失のみ申告している 確定申告で所得額が少ないのに高額の不動産を購入(親などからの贈与が疑われやすい)

国外財産と「金」に照準

入送金を監視
税務署の国外財産の調査で、納税者にはあまり知られていないが、既に威力を

200万円超は把握
国外財産への課税が注目される。前者は特定口座を通じて株式取引などの調査がある。前者は特定口座を通じて株式取引などの調査がある。前者は特定口座を通じて株式取引などの調査がある。

だが、「源泉徴収なし」を選んだ特定口座や一般口座の取引は「念入り」分析している。「税理士の曲芸ではない」(税理士の藤田俊明氏)。多くの売却

る所得税や相続の申告漏れが目立つ(「国税庁」から)。国外財産調査(最も注意したいのは「国外財産」の範囲。日本の金融機関の国内支店の外貨預金は含まれないが、国外発行体が発行した株式や債券、例えば米国の債権は国内で購入しても対象に含まれる。国外で運用する投資はいろいろなタイプがあり「今後具体的な判断する」(国税庁)としており、範囲は広がる可能性もある。

発注している制度もある。「国外送金等調査制度だ。これは1回あたり100万円超の国内金融機関への入金、国外金融機関への送金についてその目的などを金融機関から提出させるものを出されている。日本人の口座も「日本は日本人の口座も」(日本国外金融機関の現地口座)の税務署が直接「税務調査するのには困難(川田氏)」。そこで入送金の段階で調査するわけだ。

業者はその金額情報を「支払調書」として税務署に提出する。これが義務づけられ、1回の売却額が200万円超になった人は、確実に税務署に把握されている。申告しないと調査されるだろう。

告知の発見につながる可能性がある。念入り調査することが多い。送金では「留学中の子どもの教育費」と回答しても、それに見合わないほどの金額の場合には「贈与税の対象となる」と見合えないかも調べる(税理士の阿保秋声氏)。

額があるのに、確定申告書で売却益が対象になる譲渡所得が少なかったり、損失のみ申告しただけのケースを抜き出してチェックしている。国税庁が全国の税務と結んで展開するKSK(国税総合管理)システムは法定調査のデータが蓄積され、必に応じて名寄せできる。一般口座での株式売却額がいくらランキンアップすることも可能という。つまり、税務署は個人の財産について意外に多くの情報を把握している(この分は、税金が源泉徴収天引きされているため「税務署はあまり念入りチェックしない」(税理士の藤田俊明氏))。

出費を避けるためにも、日ごろから税務署の視線を意識して、財産を管理することが大切だろう。(編集委員 後藤直久)

消費増税前 減税ずらり

住宅・車の扱い焦点

政府内で各府庁の2013年度の税制改正要望がほぼまとまった。消費増税を5%から8%に上げる14年4月控え、住宅や自動車の販売への影響を抑える減税のメニューが並ぶ。消費増税の議論で先送りになった高所得層への所得税と相続税の課税強化も検討課題だ。ただ、衆院解散・総選挙をにらみ政治の情勢は不安定。税制改正をめぐる与野党の議論は曲折も予想される。

来年度 税制改正要望

13年度の主な税制改正テーマ (○実現の公算 △調整難航へ ×見送りか)			
	見直し	ポイント	
消費増税関連	住宅購入を税制面で支援(国交省)	○	方法・規模で綱引き
	自動車取得税(地方税)の廃止(経産省)	△	都道府県の財源穴埋め
	自動車重量税の廃止(経産省)	×	12年度に減税
	所得税の最高税率上げ	○	水準には議論も
その他	相続税の課税強化	○	民主・公明は前向き
	少額投資非課税制度を恒久化(金融庁)	△	時限措置は縮小方針
	研究開発費の税額控除引き上げ(経産省)	△	財源確保が課題
	環境に優しい設備投資の減税対象拡大(経産省)	○	蓄電池など対象に

(注) ()は主な要望省庁

政府・与党は14年春の税制改正で景気を下支え、増税時の個人の負担増を抑えることを目指す。消費増税の負担が重くなる住宅や自動車の購入を税制で支援する方針は民主、自民、公明の3党が6月に合意した。焦点の住宅について、国土交通省は減税と「住宅エコポイント」のような給付の両面で購入者の負担軽減を求める。住宅業界は消費増税で購入者の負担が増えない措置を要望している。

13年12月末に期限が切れる住宅ローン減税は14年以降への延長が確実。所得税からの控除額の上限などは国交省と財務省間でこれから調整する。国交省は住宅購入負担の減免は恒久的な措置を

目指している。ただ消費増税法は住宅支援を「一時的な増税による影響を平準化し緩和する」としており、財務省は時限的な措置とする考えだ。自動車は経済産業省が購入時にかかる自動車取得税(都道府県税)と車重課税の批判がある。都道府県の減収を補う財



住宅展示場には消費増税の引き上げを知らせる看板も設置された(東京都新宿区)

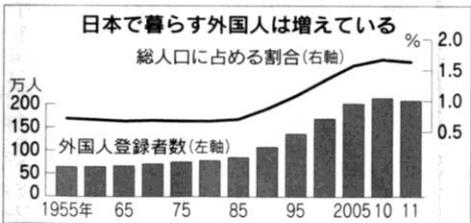
高所得層は課税強化へ 与野党協議に不安も

2013年度の税制改正では民主、自民、公明の3党が6月の協議で先送りした所得税と相続税に不安は残る。所得税と相続税の増税は政府が今の通常国会に提出した消費増税関連法案に盛り込まれていた。増税への賛否があり、結論が出ていなかったため、公明党は所得税について課税所得3千万円超に45%、5千万円超に50%の税率を設けてさらに課税強化すべきだと考えた。民主は税制調査会の議論を踏まえ所得税と相続税の扱いなどで自民、公明両党と協議する構えだ。例年は12月に取りまとめる税制論議を前倒しし、自公両党と着地点を探る段階を描く。ただ自公両党は早期の衆院解散を求め、税制改正論議を総選挙後にすべきだと主張している。

増税法は住宅支援を「一時的な増税による影響を平準化し緩和する」としており、財務省は時限的な措置とする考えだ。自動車は経済産業省が購入時にかかる自動車取得税(都道府県税)と車重課税の批判がある。都道府県の減収を補う財



ブラジル人患者の診察に同席し、内容を通訳する南谷かおり医師（左から2人目）＝大阪府泉佐野市のりんくう総合医療センター



医療を受けるために来日する「医療ツーリズム」も広がっており、医療通訳の必要性は今後、高まること予想される。

一方で医療通訳は人命や個人情報に深く関わる面も

プロの育成課題に

全国的関係者が09年に立ち上げた「医療通訳士協議会」（大阪府吹田市）は「プロを育成するには認定制度などで身分を保証し、適切な報酬を与えることが必須する人が多い。

「（かいら）してしまっは本末転倒」（MICかながわ事務局の高山喜良さん）との指摘もあり、これまでの各地の取り組みを生かした柔軟な制度づくりが求められている。

派遣制度やIT活用

自治体主導の取り組みも広がっている。外国人労働者が東京都に次いで多い愛知県は4月、医療通訳の派遣を開始。電話による24時間対応の通訳や紹介状などの翻訳も受け付けている。7月末までに計227件の利用があったという。

派遣は現在、県内59の病院・診療所で利用できる。対応言語は英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語で、県が認定した約80人が

「原因がやっと分かった」。キユさんはほっとした様子。仕事の都合で約2年前に来日し、簡単な日本語しか分からない。数日前、下痢をしたアンナちゃんを同府岸和田市の自宅近くの病院に連れていったが、医師が話すのは日本語と英語のみ。「雰囲気は深刻ではないと分かったが、原因が分からず下痢も続いたため、不安になって同センターを訪れた。

同センターは英語（月・木曜日）、中国語（火曜日）、

「医療通訳」外国人も安心

日本語を理解できない外国人の患者に医師らの言葉を伝える「医療通訳」の取り組みが広がっている。通訳を独自に養成する病院があるほか、自治体などが地域の医療機関に通訳を派遣する制度も始まっている。日本で暮らす外国人が200万人を超えるなか、医師との意思疎通を助け、安心して医療を受けられる環境を整えるのが狙いだ。

スペイン語（火・木曜日）、ポルトガル語（同）を無料で通訳。事前予約をするか当日に申し出れば、待機している通訳が受け付けから支払いまで付き添う。

通訳を始めたのは2006年。近くの関西国際空港から外国人が搬送される例が増えたのを機に、ブラジルで医師免許をとった南谷医師を中心に、10人未満の体制でスタート。現在は先輩とペアで働く研修生を含め、約60人の通訳が登録している。主婦や会社員、看護師らが空いた時間に活動し、11年度の通訳件数は約730件と、06年度の約8倍に増えた。

南谷医師は「医師の言葉は専門的で曖昧なことが多く、現場での研修が大切」と語る。以前、「肝機能を示す数値が上がった（症状が悪化している）」というのを、「症状が改善している」と研修生が誤って訳し、

自治体为主导

自治体主導の取り組みも広がっている。外国人労働者が東京都に次いで多い愛知県は4月、医療通訳の派遣を開始。電話による24時間対応の通訳や紹介状などの翻訳も受け付けている。7月末までに計227件の利用があったという。

派遣は現在、県内59の病院・診療所で利用できる。対応言語は英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語で、県が認定した約80人が

専門性高め 対話しやすく

活動する。電話ではこの4カ国語に加え、ハンゲルとタガログ語が使える。料金は派遣が2時間3千円からで、医療機関と患者が折半する仕組みだ。

厚生労働省によると、自動車関連産業が集積する愛知県外の外国人労働者数は約8万4千人（11年10月末時点）。県の担当者は「ポルトガル語を中心に潜在的なニーズは高い。今後、認定通訳、医療機関ともに増やしたい」と話す。

10年前から医療通訳を派遣している神奈川県では、ほぼ右肩上がりで利用件数が伸びている。

県と連携して派遣に取り組み特定非営利活動法人（NPO法人）の「多言語社会リソースかながわ（MICかながわ）」（横浜市神奈川区）によると、11年度の派遣は3676件で、03年度の3・4倍に上った。派遣先の医療機関は当初の6から35まで拡大。対応言語も5から10に増やした。

同法人事務局の高山喜良さん（67）は「患者と医師の間で円滑な意思疎通を図るため、通訳の医療知識の習得を重視している」と話し、年3回の講習会参加を義務化。感染症や在宅医療など、毎回異なるテーマで医師らに講義を依頼し、専門性を高めている。

IT（情報技術）機器を使い、遠隔での通訳を導入する動きも出てきた。NPO法人「多文化共生センターきょうと」（京都市下京区）は和歌山大と組み、多機能携帯端末「iPad（アイパッド）」などを使ってテレビ電話のように通訳するシステム「You tran（ユートラン）」を開発した。

病院と通訳がそれぞれ1台ずつ端末を置き、無線LANで接続。端末内蔵のカメラで互いの映像を見ながら会話をする。

本格的に使ったのは今年6月。難病の治療で来日した患者はスペイン語しか分からない。治療にあたる病院に高度な通訳がおり、同法人からも距離があったため、ユートランを使った。「身ぶり手ぶりが見えて、電話よりも正確な通訳ができる」と同法人の重野亜久里さん（39）。遠隔通訳は熟練の技術が必要だが、研修で順次人材を養成する計画だ。

（佐野敦子、黒滝啓介）

要」と訴え、今年中にも制度のあり方について本格的な議論に入る。

経済産業省も医療ツーリズムなどを背景に、9月中にも専門家を集めて議論を始める見通し。ただ「資格の枠が硬直し、現場と乖離

世界の目撃日本市場に
向けさせる最後のチャンス。東京証券取引所グループの発足まで、4カ月を切った。市場活性化に向けた東証の課題多い。

金融ニッポン

第2部 原点に戻る

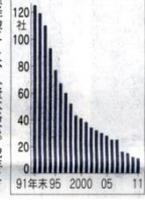
50社超VS11社
斉藤の脳裏によさるの
は、米欧の企業日本進出
を促した1980年代の風
景だ。東証は米国の求めに
長のワインバーグは興奮気
に開放。東証は二一〇
に開放。東証は二一〇
に開放。東証は二一〇
に開放。東証は二一〇

かすむ日本市場

さらに開放 革新呼び込め

味に語っていた。それから四半世紀余り。日本市場の国際的な存在感は低下するばかりだ。象徴的なのは東証に上場する外国企業の数。91年のピーク時は127社もあつたのに、現在はその10分の1にも満たない11社。米二

東証に上場する外国企業は20年余りで10分の1以下に……



ユーロ圏証券取引所は、買収では、国際経験に、外資は格も、02年にN
52社。英ロンドン証券 富む外資系の金融機関が助
取引所には586社の外国 言役として欠かせない。
企業を上場す。比べよう 日本たばこ産業（JT）
もな、格差が広がった。 は2008年に英はじ大
目を凝らせば、外国勢が 手のガラハートを買取する
時間をかけ、根を張ってき 際、米大手証券メルリン
た野もある。 国内で ただ、日本ではM&Aを
日本企業のM&A（合併 子を助言に指名。国内で
も産業史に残る大型再編 含む投資銀行業務の手数料

取入の6割強を国内の銀行 った。10年の資金決済法で
証券が占める。国内勢と ようや、業務が可能に。今
異なる企業、投資家にバイ では提携先の金券店に出席
アを持つ外国勢の参入をき ぎの外国人の母国への仕送
らに促したが、市場の厚 りなどに使われている。
みが増すと指摘は多い。 投資機会があれば、ネー
送金専門に門戸 は、わずかの隙間から流入
創業160年を超え、約 し、金融業の革新も促す。
200カ国・地域に拠点を スターアップスは、東京
持、国際送金の世界最大 米有カブアンドの500
手、ワエス・ユニオンの エクスチェンジコホレ
日本進出は今年から2年前と ション（エクスコ）に投資
に最近だ。為替業務を銀 している。エクスコはネッ
行に限った送金の事業 上で集めた資金を個人に貸
会社は日本に参入で送金か し出す「リアル・レンデ

インという金融業の日本 の草分けだ。
日本市場の半開きの扉を さらに開き、人とお金を迎
え入れ、企業や個人の経済 活動を活発にする。そ
れが「金融ニッポン」の持 来の見取り図だ。敬称略
（第2部おわり）
Ⅱ関連記事3面に
（意見は金融ニッポン取材 班（kanyun@nipponnews.com.jp）にお送りください）
▼関連記事を電子版に掲載 Web刊・紙面連動

定期預金金利 最低更新続く

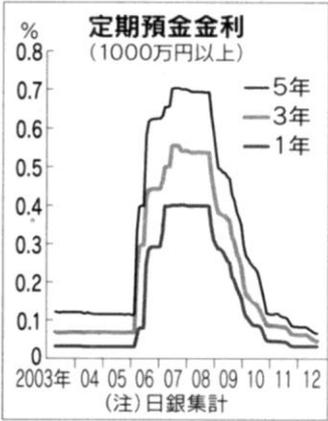
3年物、0.046%に

国内の金融機関が3年以上の定期預金金利を引き下げている。日銀の集計によると3日時点の3年物（預入額1000万円以上）の金利は前週から0.001%低下し、0.046%。過去最低の更新が続いている。貸出金利の引き下げ競争が激しいなかで、利ざやを確保しようと預金金利を下げている。

日銀は国内380金融機関の定期預金金利を集計し、平均値を毎週公表している。1000万円以上の大口定期預金金利は5月から3〜10年物の金利低下が加速した。預金金利は原則、市場金利に連動して決まる。ゼロ金利の影響もあり、中長期の定期預金金利はこれまでの最低水準だった2004〜06年ごろの水準を大幅に下回る。メガバンクをはじめ国内の金融機関は、住宅ローン金利の引き下げで競い合うなど、貸出金利低下に苦しんでいる。資金の調達コストに相当する預金金利を引き下げることとは「預金の利ざやを確保する狙いもある」（大手銀行）。株式相場が低迷し、個人マネーは銀行の預金に集まりやすい。預金金利を無理に上げる必要性は薄い。

国内の金融機関は、住宅ローン金利の引き下げで競い合うなど、貸出金利低下に苦しんでいる。資金の調達コストに相当する預金金利を引き下げることとは「預金の利ざやを確保する狙いもある」（大手銀行）。株式相場が低迷し、個人マネーは銀行の預金に集まりやすい。預金金利を無理に上げる必要性は薄い。

預金を預かる金融機関が負担する預金保険料が今年度から引き下げられた。銀行は預金のコストが軽減される分、預金金利を引き上げる余地が生まれる。預金金利が反転する可能性もある。



ミャンマーで通信整備

NTTコム、回線10倍

企業向け

日本企業がミャンマーで社会インフラの整備に乗り出す。NTTコムコミュニケーションズは国内にも企業が高速・大容量でデータ通信を利用するための国際専用回線を10倍に増やす。JFEエンジニアリングは、橋梁の建設に向け調査を始める。民主化にカジを切るミャンマーには企業の進出意欲が高まっており、通信、交通などの関連需要を取り込み、日本の対ミャンマー投資の拡大にもつながりそうだ。

JFEエンジンは大型橋梁

生産拠点、消費市場として潜在性が高いとされるミャンマーには、人件費が上昇している中国に代わる「チャイナ・プラス・ワン」の候補地としての期待が高まっている。だが道路の舗装率が約12%にとどまるなど電力、通信も含めたインフラ事情の悪さが現地進出への阻害要因とされていた。

NTTコムは9月中旬に

日本企業によるミャンマーでの主な社会インフラ事業	
企業	内容
NTTコム	日本の携帯電話を現地で使える国際ローミングを検討
三菱商事、住友商事、丸紅	ヤンゴン近郊で大型工業団地建設へ事業化調査
丸紅	日立製作所とヤンゴン近郊の複合型火力発電所の補修事業を受注
東洋エンジニアリング	タイのグループ会社がヤンゴン近郊でガス火力発電所を建設
全日空	12年ぶりに定期便再開を計画。10月から成田—ヤンゴン間で週3往復

NTTコムは9月中旬に
際専用線をミャンマーま
もタイ経由、香港・シン
シアから海底ケーブル
回線で容量を10倍にす

日本政府はミャンマーのインターネット整備を後押しする事業を進める。NTTコムは月内にもシンガポールなど周辺国の事業者と協力し、ネット接続事業をする。ミャンマー郵電公社向けの回線容量を現在の約15倍に改善させる計画。

増やせるよう支援する。一方、NTTコムは日本の携帯電話を現地で使えるようにする国際ローミングでミャンマー政府と交渉を始めた。通信

が自由化されていないミャンマーではローミングにも政府の認可が必要となり、承認を受け次第サービスを始める。JFEエンジンはヤンゴンの北約100キロにあるイラワジ川河岸で橋梁建設への調査を始める。

総事業費は100億〜200億円になる見通し。プロジェクトには日本からの円借款が想定され、JFEエンジが請け負った事業化調査後に国際協力機構（JICA）が追加調査、日本として供与するかどうかが決まる。ミャンマーのテイン・セイン政権は今後の経済成長に向けて、これまで国营企業が占めていたインフラ事業も含め外資

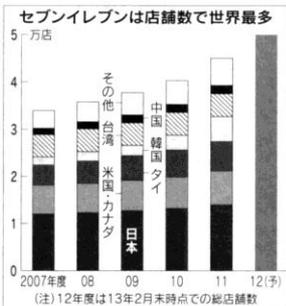
誘致を積極化する方針。今月7日には外資導入のルールを定めた改正外国投資法が連邦議会で可決、近々成立する見通しで、日本企業にも商機が広がる可能性がある。ミャンマーに対する日本からの直接投資は2010年度までの20年間で約2億5000万と、地域別で12位。約100億を投じたタイや中国と比べ、大きく出遅れている。

セブンイレブン、世界5万店体制

海外コンビニ 日本流に

セブンイレブン・ジャパンは海外の新市場開拓を加速する。米国子会社に任せてきた体制を改めて、候補地選定からジャパン社が関わり、日本で培った商品の開発・製造や配送などのノウハウも提供する。2013年の進出を目指し、ブラジルなどで市場調査を始めた。進出済みの地域もジャパン社が主導し、最大4倍もの店舗の売り上げ格差を是正、収益力のほつきを解消する。

来年、ブラジル視野



鮮度高め地域別商品



発祥の地の米国でも商品力を強化し、15年度末に1万店まで増やす。セブンイレブンは日本を16カ国・地域に4万7千店強を展開し、11年度の全店売上高は6兆円超。12年度末には全世界5万店を突破する見通しだ。ただ、物価調整後の1店1日あたり売上高(日販)が日本の4分の1以下という地域もあり、海外では地域ごとの収益力のばらつきが課題となっている。セパン社は工場から物流まで踏み込んだサプライチェーンを柱とする独自のビジネスモデルを構築。弁当などは約80社の取引先と共同開発し、全国で品質をそろえる一

方、地域の好みに合わせて味付けを委ねる。さらには冷凍、冷蔵、20度前後など食品ごとに最適な温度帯で配送し、鮮度を保持。専用の物流センターを、地域の好みに合わせて味付けを委ねる。さらには冷凍、冷蔵、20度前後など食品ごとに最適な温度帯で配送し、鮮度を保持。専用の物流センター

セブンイレブン・日本の沿革	
1973年	米サウスランド社(現・米セブンイレブン)とライセンス契約
74年	日本での1号店出店
91年	経営難に陥っていたサウスランド社にグループで出資
2003年	日本で1万店突破
05年	米セブンイレブンを完全子会社化
10年	世界で4万店突破

京、3位のホウライモシP)グループが運営するヤパン社の子会社が手掛けている。新市場でも今、米子会社の収益力も高み、収益力も高める。米子会社は引き続き、海外でのブランド管理や法務などを担う。すでに進出している地域も日本流の法人でテコ入れする。ロッテグループが運営する韓国では今年、日本流のモデル店を開設し、弁当などの商品開発も始める。大手財閥チャヨン・ボカン(C)す。

マレーシア 格安航空激戦

インドネシア最大手が進出

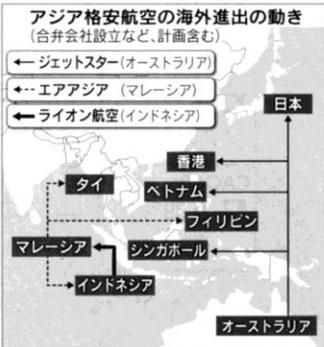
東南ア自由化にらむ

【シンガポール＝佐藤大和】インドネシアの格安航空会社（LCC）最大手ライオン航空は2013年5月にマレーシアにLCC合弁会社を新設する。マレーシアを本拠に海外展開を加速するアジアLCC最大手のエアアジアに対抗する。3年後に東南アジア諸国連合（ASEAN）の航空自由化を控え、域内のLCC競争が激化する。

ライオンが11日明らかにしたところによると、新会社は両国の国名をつなぎ合わせた「マリンド航空」とする。マレーシアの航空機整備会社と共同で設立し、ライオンは上限の49%を出資する。来春開業するクアラルンプール国際空港のLCC専用ターミナルを「エアポート」として機体12機で

運航を開始し、ジャカルタやバリ、メタンなどインドネシア諸都市と結ぶ。ライオンのラステイ社は「10年で運航機体を100機まで増やしたい」とし、クアラルンプールから中国やインド、日本などを結ぶ路線も開設すると表明した。

経済成長や所得向上で航空需要の拡大が続く東南アジアのLCC市場のシェア争いはこれまでのところエアアジアが優位に立つ。国営マレーシア航空を経営危機に追い込



むなど地元マレーシアを「金城湯池」として確保したうえで、タイやフィリピンなど海外で合弁会社を相次ぎ設立。特にASEANで人口最大のインドネシア市場の攻略に力を注ぎ、7月には同国の中堅航空の買収を決めた。インドネシアの新興ライオンは「マリンドの運賃はエアアジアと同程度に安くする」と安くする意向を強調、エアアジアへの対抗意識をむき出しにした。この結果、東南アジアの基幹路線であるクアラルンプール-ジャカルタ便などでは、利益が出ないほど価格競争が激しくなりそうだと、15年にASEANの航空自由化が実現すれば、出資規制の緩和など域内各国で相互にハブ拠点の設立が一段と容易になる見通し。東南アジアのLCC攻防はすでに日本市場にも飛び火している。今年に入って、エアアジアと豪大手ジェットスタアがそれぞれ全日本空

輸、日本航空と組んで新LCCを就航した。路線新設に向けて名古屋を訪問中のエアアジアのトニー・フェルナンデス最高経営責任者は11日、ライオンのマレーシア進出についてツイッターで「競争は大いに望むところだ」と発信した。

米大学マネー 2兆円運用

米国の大学の資金を共同運用する「コモンファンド」が存在感を高めている。専門家が少ない大学に代わって260億ドル（約2兆円）以上の資金を運用し、財務の健全化に寄与している。少子化などで大学の経営環境が厳しい日本でも、同様の運用機関を設立する動きが始まっている。

米国北東部の学園都市、コネティカット州ニューハヴン。「米国ではなぜ大学に資産運用が広がったのか」「運用担当者を育てる教育とは」。7月中旬、大学向け経営コンサルティングを手掛けるI B J（東京・港）の松田裕規社長は、「大学と運用」に関する討議に没頭していた。

松田社長が参加したのは、米コモンファンドがイェール大学経営大学院で行った資産運用教育プログラム。プログラムに参加した第1の目的は、大学の資産運用に関する最新の議論を吸収すること。しかし松田社長にはもう一つの狙いがあった。コモンファンドという枠組みを日本に導入できないか。松田社長はプログラムに参加した唯一の日本人として、積極的に人脈づくりに励んだ。

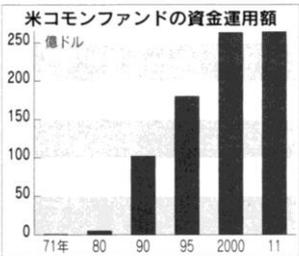
共同ファンドで分散投資

極的に人脈づくりに励んだ。コモンファンドは1969年、ニューヨーク州の特別法に基づいて設立された非営利の共同運用機関。フォード財団が開業・運転資金として280万ドルを拠出してスタートし、その後、イェール大やスタンフォード大、カリフォルニア大、ミシガン大などが次々と資金を預けた。コモンファンドは複数の大学から資金を集めて運用規模を大きくすることで、個別の大学では難しい分散投資を可能にした。米国の株式（2012年6月末時点で資産の18%）や債券（同17%）だけでなく、未上場株式（同25%）やベンチャーキャピタル（同15%）と

財務健全化の手段に

いった代替（オルタナティブ）資産にも投資している。

税制面で優遇



コモンファンドの全体の収益率は、リーマン・ショック直後の09年には

マイナス26%と落ち込んだ。しかし10年はプラス26%、11年はプラス12%と、足元では回復基調にある。過去10年の年平均の収益率は10%前後とみられる。投資家である大学が許容できるリスクと期待するリターンを見合

ったポートフォリオを構築している。コモンファンドの成長には2つの要因がある。第1の要因は非課税法人となっていたことだ。税制面での優遇措置は、運



コモンファンドは40年以上の歴史がある（コネティカット州の本部）＝同ファンド提供

専門家を担当

「意見・情報は電子メール（info@ibj.com）へお寄せください。」

用成績の押し上げにつながる。コモンファンドの会員は大学以外にも広がる。過去10年の年平均の収益率は10%前後とみられる。投資家である大学が許容できるリスクと期待するリターンを見合

ったポートフォリオを構築している。コモンファンドの成長には2つの要因がある。第1の要因は非課税法人となっていたことだ。税制面での優遇措置は、運

専門家を多く抱えるコモンファンドに委託すること

全米に散らばる大学がすべて、運用の専門家を自ら確保するのは難しい。

69年にフォード財団が発表した「教育機関における基金の運用」と題するレポートは、当時の米大学の運用について「継続的な大学運営の収入の柱になっていない」と指摘している。四十年を経て今の日本にも当てはまる分析といえ、日本版「コモンファンド」設立への機運は高まる可能性がありそうだ。

米コモンファンドの歴史

1967年	フォード財団、大学基金調査のための委員会を設立
69年	ニューヨーク州特別法に基づき、コモンファンド設立
71年	フォード財団がコモンファンドに280万ドルの資金提供
74年	連邦議会が特別法を成立させ、コモンファンドが非課税法人に
90年	運用資産が100億ドルを突破
99年	カナダの教育機関に商品提供開始
2005年	商品ファンドを大学向けに提供
12年	36種類の投資プログラムを大学などに提供

日本でも大学の共同運用機関を設立しようとする動きが本格化している。上智大学の財務担当者が13日付で「大学資産共同運用機構」を立ち上げる。資産運用に関する教育・啓蒙活動から始め、一定の大学の参加が見込めた段階で共同での資産運用に着手する予定だ。

日本でも設立の動き

特別顧問に元文部科学副大臣の鈴木寛・民主党参院議員、顧問にコモンファンドのバーン・セドラセック最高経営責任者が就任する。I B Jは7

上智大担当者 運用機構発足へ

月31日付でコモンファンドと相互協力協定（MOU）を締結し、ファンド運営のノウハウを吸収する。日本版コモンファンドともいえる動きが浮上した背景には、厳しい運用環境がある。相対的に安全とされる債券中心に投資していた大学は、金利低下で運用益が急減。一方でデリバティブ（金融派生商品）で多額の損失を出した機関大学のよつな例もある。安定した運用益の確保を目指すには、専門家を活用した分

散投資の普及が望ましいとの見方は多い。運用機構の成功のカギとなるのが、機構の下に作る投資顧問会社に対し米国と同様に非課税措置が適用されるかどうか。大学の社会性・公共性を訴えたロビー活動を展開した米国を参考に、民主党や文部科学省などに働きかけているが、税収減につながるだけに実現は容易ではないという。理事會などを内部の人材が占めること多い日本版の大学で、外部の専門家の活用について理解が

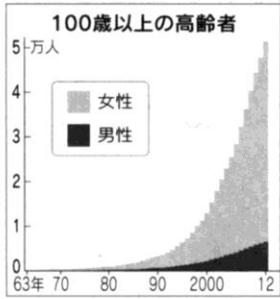
進むかどうかも課題だ。米大学理事会協会のリック・レゴン会長は「日本の大学が激変する環境なかで生き残っていくためには、外部の人材をうまく活用することを議論すべし」と語る。

100歳以上5万人突破

10万人当たり 高知1位、西高東低

全国の100歳以上の高齢者が過去最多の5万1376人となったことが14日、「敬老の日」を前にした厚生労働省の調査で分かった。前年より3620人増え、1963年の調査開始以来初めて5万人を超えた。増加は42年連続で、特に過去3年間で1万人増と高齢化が急速に進んでいる。人口10万人当たりの人数を都道府県別に見ると、高知が40年ぶりにトップになるなど「西高東低」になっている。

住民基本台帳に基づき、15日時点で100歳以上となる高齢者数を、都道府県を通じて1日現在で集計した。今年度中に100歳になる人も前年比871人増の2万5823人と、過去最多を更新した。100歳以上の高齢者の内訳は女性が4万48



100歳以上の高齢者
人口10万人当たりの
100歳以上の人数(単位人)

	上位	下位
1	高知 78.50	埼玉 23.09
2	島根 77.81	愛知 25.49
3	山口 67.27	千葉 28.23
4	鹿児島 65.80	神奈川 29.23
5	沖縄 62.88	栃木 30.40
	大阪	

高知県の担当者は「60代以降の死亡率が全国平均に比べて低いうえ、人口の自然減が90年から始まっていることが要因」と分析。「長寿には気候が温暖なことも影響しているのかも」と話す。一方、下位の県は関東地方が多く、大都市圏では若い世代の転入が多いことが影響しているとみられる。

42人(87・3%)、男性が6534人(12・7%)。女性の占める割合は過去最高。今年度中には100歳になる高齢者は2万2082人(85・5%)、男性が3万411人(14・5%)。100歳以上の人数を都道府県別にみると、東京が4429人で最多。大阪2694人、神奈川2648人と続いた。人口10万人当たり人口は西日本で多い傾向が以前から続いており、今回も上位10県は中国地方以西の各県が占めた。昨年まで2年連続1位だった島根を抜き、トップとなった高知は全国平均(40・20人)の2倍近い。

人を突破。2007年に3万人、09年に4万人を超えた。11年の日本人の平均寿命は男女とも前年を下回ったが、厚労省は「東日本大震災の影響が大きく、寿命の伸びが頭打ちになったわけではない」としており、今後も100歳以上人口は増加が続くとみている。

欧州危機 世界は 日本は



講演する篠原尚之・IMF副専務理事。早坂元興撮影

篠原・IMF副専務理事 講演

国際通貨基金（IMF）・世界銀行の総会が10月、48年ぶりに東京で開かれる。これに合わせ朝日新聞社は「欧州危機と世界、日本」のテーマで篠原尚之・IMF副専務理事の講演会を13日に開催した。記者や読者との質疑応答も活発に行われ、世界経済と日本の課題が浮きあがった。

世界経済はリーマン・ショック（2008年9月）後の急激な落ち込みからいったん回復したが、その後の成長は減速している。

成長のブレーキとなっているのは、財政健全化に向けた欧米諸国の歳出削減・増税の努力や、欧州における銀行部門の不良債権処理に伴う貸し出しの圧縮、米国の住宅市場・個人消費の回復の遅れ、などだ。

これはリーマン・ショック後の政府、金融、家計部門の調整なお時間がかかることを示している。

この状況下で、世界経済の主なりスクといわれるのは、ユーロ圏の危機、米国で大型減税の期限切れと歳出削減が同時に起きる「財政の崖」の問題、新興国経済の失速だ。

圧倒的に大きいのはユーロ圏のリスクで、リーマン・ショックのような混乱や、底割れの懸念もある。

欧州中央銀行（ECB）が、金利が高止まりする南欧の国債を無制限に買

財政統合議論を・中国は消費拡大必要

と決めたり、欧州安定メカニズム（ESM）の発足にめどが立ったりしたことは市場の安定に役立つが、基本的構図は変わっていない。

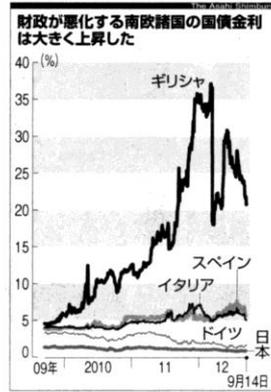
ユーロ圏の問題の根っこには、各国間の経常収支や経済の不均衡があり、経済成長の不振、金融および財政の危機が悪循環に陥っている。こうした状況は持続可能ではない。

強い国が弱い国をたすける仕組みがないことや、国境を越えた銀行のコントロールや破綻に対応する当局の不在が特に問題だ。財政や銀行の統合についての議論をもう少し進展させないと、市場関係者の不安を解消するのは難しい。

米国の財政については、予定通り行われると、国内総生産（GDP）比4%程度の緊縮で経済にマイナスの影響が出る危険があるとされる。だが、実際にはなんらかの対策が講じられ、深刻な事態は回避できるのではないかと。

新興国経済で懸念されているのは、中国経済のハードランディング（急激な失速）。私は中国が7〜8%の成長軌道から3%と想定していないが、中国はもっと国内消費を増やすような改革が必要だ。

日本は、高齢化などで経済成長が鈍化している。成長力を取り戻すうえで重要なのが、女性の労働参加と外国人の受け入れではないか。民間で女性の活用を進めつつ、公務員管理職の女性比率を決めるなど数値目標をついていくべきだ。



共同債 有力な考え／ユーロ分裂は想定せず

質疑応答

——ユーロ圏の財政統合に向けて、共同債を発行する案が出ていますが、どう見ますか。

「ひとつの有力な考えなど思いますが、もう少しゆるい形をとるかも知れない。どういうやり方が望ましいのか、経済の構造改革の議論と合わせて財政案の議論が進むのではないかと」

——ユーロ圏の分裂もありうるのですか。

「ユーロを分裂させないという欧州諸国の強い意思には変化がないと理解している。難しい状況だが、ユーロという通貨・同盟の分裂は想定していません」

——ギリシャが再建のためユーロ圏から離脱する可能性があるのでは。

「困難はあっても、ギリシャは経済と財政再建への適切な解決策を見たいと思っています。欧州では統合を進めて

日本型デフレ広がらぬ／震災後の企業努力評価

いく方向で強い力が働く。議論としてはいろんな話が出て、ユーロ圏維持の強い政治的意思があるということを通理解しておくべきだ」

——世界全体が日本のような「失われた10年」に入っているのでは。

「日本と同じような状況にはならないだろう。バランスシート調整に時間がかかる点には似ているが、日本の場合、さらに人口減少と社会保障費の増大、デフレが重なり、相互に影響し合っている。それに比べ、まだ人口が増えている米国が日本と同じようなデフレに陥るとは考えにくい」

——中国の黒字が減る一方で内需振換はうまくいかない。アジア全体が低成長になるのでは。

「中国の経常収支の黒字は一時内需減産（GDP）の10%にも達したが、今後はその中期に4%くらいになるのではないかと見ています。経済が成熟してくると成長率自体が従来よりやや落ちて8%程度で推移することはあり、中国は経常収支が赤字な時期でも成長率は高かったことを考えれば、経常収支の動向を心配する必要はない」

——東日本大震災後の日本経済についての評価を今後について。

「電力供給が心配されたが、非常に大きな制約という感じではなくなった。日本の企業は海外への直接投資が活発で、日本経済の成長力の回復という観点からは、企業自体ががんばっていることを評価したい。日本の国内で雇用をどうやっていくかという問題は今後、成長戦略として検討していくべきだ」

（小此木潔、有田豊文、尾形聡彦）



盛況だった篠原尚之・IMF副専務理事の講演会。13日午後、東京・築地の朝日新聞東京本社、早坂元興撮影

インドにエンジン工場

ホンダ、新興国で巻き返し

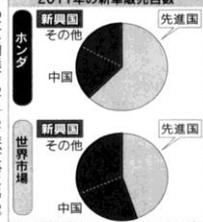
300億円投資

ホンダは新興国で攻勢車の生産を始める。ブラジルでは現地専用の小型エンジン工場を建設する。インドには現地専用の小型エンジン工場を建設する。ホンダは北米に設置した0.3年に稼働、軸足を置いてきたため、需要が高まるディーゼル新興国展開に出遅れた。

ホンダは新興国で出遅れている。2011年の新車販売台数を見ると、先進国はホンダの約2倍、新興国は約1.5倍に達している。ホンダは中国、インド、ブラジルで地元の車を開発する方針を打ち出したのに続き、インドではラジャスタ

地内に新たにエンジン工場を建設する。新興国専用エンジンの生産を開始する。ホンダは0.3のディーゼルエンジンを生産。ウツタルプラデシュ州の第1工場では、年16万台に増強する。インドの自動車市場は世界6位の規模で、ディーゼル車が新車販売の半分を占める。これまでホンダはガソリン車しか生産してこなかったが、販売が低迷する一因となっていた。低価格の小型車を13年にも発売する。新工場も建設する。セダン・ピックアップなどを生産する既存工場の生産能力は年12万台。現在、3交代体制を敷いており、増産余地は乏しい。年産10万台程度の新工場を建設する方針で、用地の調査に着手。15年にも稼働させる方針だ。投資額は300億円程度になる見通し。

ホンダは新興国で出遅れている



(注)世界市場はフォーンと出遅れている。ホンダは日米数を先進国として算出

「子供に喜んでももらえる。相続税を減らせるのがうれしい」と話したのは神奈川県無職、橋本裕子さん(仮名、70)。5年前から3人の子供に、毎年総額で200万円〜1000万円の前贈りをして続けている。利用しているのは毎年課税の非課税枠(妻A①)。贈られる1人あたり、年10万円までが非課税だ。

図Bに橋本さんのケースを簡略化し、子どもに毎年300万円ずつ贈らした場合の納税額の変化を示した。

生前贈りしない場合の相続税の総額は6900万円。しかし子供3人に毎年300万円ずつ10年間贈り続けると遺産が9000万円減り、税額は4200万円に減る。

年110万円の非課税枠を越える分は毎年贈り税がかかるが(計算方法は図Bの★)、相続税は合わせても、生前贈りしない場合に比べ税額の総計は2130万円減る。

基礎控除の大幅縮小など相続税の課税強化は前園芸でいったん見送られたが、来年度の税制改正で議論され、早ければ2015年にも実施される可能性がある。

時代は相続から贈与

▲主な生前贈与の仕組み(いずれも原則的なケース)

	①暦年課税	②相続時精算課税	③住宅取得等資金の非課税
どんな仕組み?	年間110万円まで非課税。超えて税額10〜50%。死に前3年分の贈与は遺産に合算	贈与時は累計2500万円まで非課税。超えた金額には一律20%。相続発生時に課税	住宅取得や増改築資金を対象に2012年なら1000万円(省エネ住宅は1500万円)まで非課税
対象者	特に指定なし	65歳以上の親から20歳以上の子	合計所得金額2000万円以下の子や孫



▲橋本裕子さん(仮名)の「暦年贈与」のケース
相続財産 = 3億8000万円
子供3人に年300万円ずつ10年間贈り
相続税の基礎控除額 = 一律5000万円 + 1人1000万円 × 3人 = 8000万円
(注)簡略化して計算。実際には毎年の贈与額は変動



▲贈与税額速算表

基礎控除110万円の控除後の課税価格	税率	控除額
200万円以下	10%	—
300万円以下	15%	10万円
400万円以下	20%	25万円
600万円以下	30%	65万円
1000万円以下	40%	125万円
1000万円超	50%	225万円

(注)非課税枠を大きく上回る金額だと、実質税負担は相続税より高くなることも

生前贈与は、自分で時期を選べない親と違って、自らがコントロールできるという大きなメリットがある。相続税の前払いでなく、資金が足りない時期の子供らの生活の助けになり、親子の絆を強めることにもなる。もちろん「平等」に、贈さずお返しに実施し、子は親に感謝の気持ちを示し続けること(本郷税理士)が大切だ。

国税庁によると贈与税の申告者は10年以降、増加傾向にある。11年は42万7千人と、前年から8・2%増えた。

(編集委員 田村正之)

自らの意思で資産移転

橋本さんに暦年課税をアドバイスした税理士の内田麻由子氏は「対象に制限がなく、子供の親や孫でもよい。早始めて時間をかけるほど非課税枠を多く使える」と助言する。

ある。相続する自宅の敷地評価額を一定面積まで8割減額する「小規模宅地の特例」の運用が、10年に厳格化されたことに続く課税強化。タクトコンサルティンクのタクトコンサルティンクの税理士は「不安がでていても仕方がない。着た対策をするしかない」と話す。

その大元が生前贈与だ。暦年課税の非課税枠は1年あたりは小さいが、橋本さんのように計画的に使えば節税効果が大きい。

両者の合意で成立。ただし贈与は贈る側ともらう側の合意で成立する。子に知らせないまま子どもに知らせてもらうことも、名義の通帳やお振込込み、そのままだと印鑑を自分で管理すれば、単なる名義借りだ。

「相続時に子が贈与を知らなかったり、贈与契約書があっても贈る側ともらう側の筆跡が同一だったりして相続税を計算する。つまり

一度に大きな金額を贈与できるのが表A②の「相続時精算課税制度」。贈与では非課税だ。親が発生した時点で2500万円までは非課税だ。相続が計算される時点で、精算課税で贈与分も相続財産に合算して相続税を計算する。つまり

り相続がかかる場合単なる繰り延べで、実質的な節税効果はないといえる。

相続税の課税比率は現在は大お父の4%強なので、大お父は、精算課税制度で2000万円まで課税で贈与できる。しかし判断を難しくするのが今後の課税強化。実現すれば対象者は数%規模で拡大とみられる。「自分が将来も相続の課税対象にならるか、慎重に考える必要がある。(小林税理士)。一度精算課税を選べば非課税に戻れない。

相続税がかかる場合も資産によって有利になる。ポイントには相続時に合算する

も、せつかくの思もある。「精算課税制度で祖父からもらった自宅敷地を巡り、叔母と数年間もめた会社経緯、津田直美さん(仮名、38)。

精算課税は通常、子供が対象だが、子が亡くなった場合は孫にも使える。津田

生前贈与は、自分で時期を選べない親と違って、自らがコントロールできるという大きなメリットがある。相続税の前払いでなく、資金が足りない時期の子供らの生活の助けになり、親子の絆を強めることにもなる。もちろん「平等」に、贈さずお返しに実施し、子は親に感謝の気持ちを示し続けること(本郷税理士)が大切だ。

国税庁によると贈与税の申告者は10年以降、増加傾向にある。11年は42万7千人と、前年から8・2%増えた。

(編集委員 田村正之)

「子供に喜んでももらえる。相続税を減らせるのがうれしい」と話したのは神奈川県無職、橋本裕子さん(仮名、70)。5年前から3人の子供に、毎年総額で200万円〜1000万円の前贈りをして続けている。利用しているのは毎年課税の非課税枠(妻A①)。贈られる1人あたり、年10万円までが非課税だ。

橋本さんに暦年課税をアドバイスした税理士の内田麻由子氏は「対象に制限がなく、子供の親や孫でもよい。早始めて時間をかけるほど非課税枠を多く使える」と助言する。

「相続時に子が贈与を知らなかったり、贈与契約書があっても贈る側ともらう側の筆跡が同一だったりして相続税を計算する。つまり

り相続がかかる場合単なる繰り延べで、実質的な節税効果はないといえる。

相続税の課税比率は現在は大お父の4%強なので、大お父は、精算課税制度で2000万円まで課税で贈与できる。しかし判断を難しくするのが今後の課税強化。実現すれば対象者は数%規模で拡大とみられる。「自分が将来も相続の課税対象にならるか、慎重に考える必要がある。(小林税理士)。一度精算課税を選べば非課税に戻れない。

も、せつかくの思もある。「精算課税制度で祖父からもらった自宅敷地を巡り、叔母と数年間もめた会社経緯、津田直美さん(仮名、38)。

精算課税は通常、子供が対象だが、子が亡くなった場合は孫にも使える。津田

生前贈与は、自分で時期を選べない親と違って、自らがコントロールできるという大きなメリットがある。相続税の前払いでなく、資金が足りない時期の子供らの生活の助けになり、親子の絆を強めることにもなる。もちろん「平等」に、贈さずお返しに実施し、子は親に感謝の気持ちを示し続けること(本郷税理士)が大切だ。

国税庁によると贈与税の申告者は10年以降、増加傾向にある。11年は42万7千人と、前年から8・2%増えた。

(編集委員 田村正之)

年間50兆円もの遺産が受け継がれていく「大相続時代」。相続税が課税強化される方向性の中、生前贈与の活用に注目が集まっている。動きが広がれば相続トラブルの防止や世代間の資産移転を後押しする可能性もある。

ある。相続する自宅の敷地評価額を一定面積まで8割減額する「小規模宅地の特例」の運用が、10年に厳格化されたことに続く課税強化。タクトコンサルティンクのタクトコンサルティンクの税理士は「不安がでていても仕方がない。着た対策をするしかない」と話す。

その大元が生前贈与だ。暦年課税の非課税枠は1年あたりは小さいが、橋本さんのように計画的に使えば節税効果が大きい。

「相続時に子が贈与を知らなかったり、贈与契約書があっても贈る側ともらう側の筆跡が同一だったりして相続税を計算する。つまり

一度に大きな金額を贈与できるのが表A②の「相続時精算課税制度」。贈与では非課税だ。親が発生した時点で2500万円までは非課税だ。相続が計算される時点で、精算課税で贈与分も相続財産に合算して相続税を計算する。つまり

り相続がかかる場合単なる繰り延べで、実質的な節税効果はないといえる。

相続税の課税比率は現在は大お父の4%強なので、大お父は、精算課税制度で2000万円まで課税で贈与できる。しかし判断を難しくするのが今後の課税強化。実現すれば対象者は数%規模で拡大とみられる。「自分が将来も相続の課税対象にならるか、慎重に考える必要がある。(小林税理士)。一度精算課税を選べば非課税に戻れない。

相続税がかかる場合も資産によって有利になる。ポイントには相続時に合算する

も、せつかくの思もある。「精算課税制度で祖父からもらった自宅敷地を巡り、叔母と数年間もめた会社経緯、津田直美さん(仮名、38)。

精算課税は通常、子供が対象だが、子が亡くなった場合は孫にも使える。津田

生前贈与は、自分で時期を選べない親と違って、自らがコントロールできるという大きなメリットがある。相続税の前払いでなく、資金が足りない時期の子供らの生活の助けになり、親子の絆を強めることにもなる。もちろん「平等」に、贈さずお返しに実施し、子は親に感謝の気持ちを示し続けること(本郷税理士)が大切だ。

国税庁によると贈与税の申告者は10年以降、増加傾向にある。11年は42万7千人と、前年から8・2%増えた。

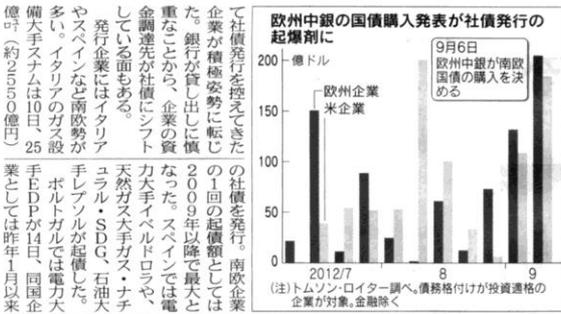
(編集委員 田村正之)

欧米社債発行が急増

（ロンドン）川松崎雅典、ニユーヨーク川上穂

欧米企業による社債の発行が急増している。欧州では9月第2週（10月14日）の発行額が205億ドル（約兆6000億円）と週間で約3年ぶりの高水準となった。米国でも格付けの低い企業の8月の発行額が313億と、同月として過去最高を更新した。歴史的な金融緩和の下で企業の資金調達が増えている。

金融緩和を好感 低金利で資金調達



1年8カ月ぶりに発行。イタリア銀行大手ワニク・レイトなど金融機関でも社債発行が増えた。欧州債務危機による債券市場の混乱で、企業が社債を発行しにくい状況が続けば、事業の縮小や資産圧縮を招き、南欧景気の一段の悪化につながる。ECBの危機対応が奏功し、こうした懸念はひとまず和らいでいる。

米国では二輪車大手のハーレー・ダビッドソンが18日に約6億ドルの社債を発行。財務が健全な優良企業にとどまらず、業力大手イベルドローや、天然ガス大手ガス・ナチュラール・SDG、石油大手エネルギー・ホールディングなどが起債した。ポルトガルでは電力大手EDPが14日、同国企業としては昨年1月以来、えられる利点をいかに

こそって起債に動く。米連邦準備理事会（FRB）が13日に量的緩和の第3弾（QE3）を決定。投融資家は低金利が長期化するを見込んで、少しでも多くの利息収入を得ようとする。米国債などよりも高利の企業や銀行に比べ、相対的に信用力が高く、低利で社債を発行できるため、米調査会社トムソン・ロイターによると、日本企業による今年の社債発行額は9月19日時点で約600億と、前年同期に比べ約6割増えた。ただ、欧州市場の混乱の影響で日本企業によるユーロ建ての発行は停

止している。景気低迷で調達したユーロを円やドルに転換するコストも高止まりしている。

欧州では欧州中央銀行（ECB）が9月6日にユーロ危機打開策として南欧国債の購入を決め、同国債の利回りが低下。社債の金利は国債の金利の影響を受けるため、これまで調達金利が高

国債の海外保有 過去最高の8.7%

4～6月、残高81兆円超

日本銀行が20日発表した4～6月の資金循環統計(速報)によると、6月末時点の国債発行残高全体に占める海外投資家の保有割合が、前年比1.14%幅増の8.7%と過去最高になった。欧州危機の影響で、比較的安全な資産とされる日本国債にお金が流れたためだ。

外国人の保有残高は前年比20.0%増の81兆6133億円。分母となる国債発

行残高は4.2%増の940兆3939億円で、過去最高だった。日銀が持つ国債の残高は17.9%増の96兆2467億円。国債発行残高の10.2%を占めた。金融緩和で市場にお金を流し込むため、大量の国債を買い進めていることが背景にある。

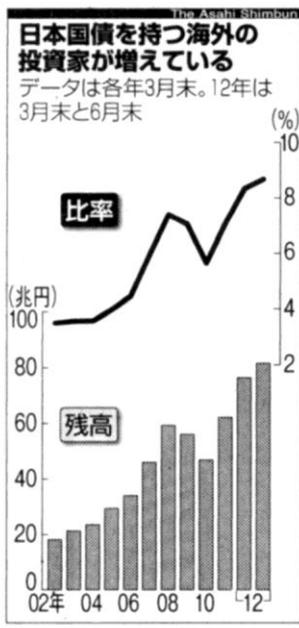
国債の持ち手としては最大となる銀行や保険会社などの金融機関の保有額も同

4.6%増の616兆1759億円となり過去最高を更新した。企業がお金を借りようとしないため、国債を買って運用する程度がさらに拡大している。

一方、個人の金融資産は0.1%増の1515兆1479億円だった。うち現金と預金は1.8%増の844兆1202億円と過去最高を更新した。東日本大震災以降、すぐに引き出せる手元のお金を厚くする傾向がみられる。

民間企業の金融資産は0.3%減の787兆7677億円。純資産の負債超過

額は15.6%減の242兆7303億円と過去最低だった。



世界景気「悪化」4割

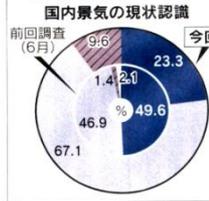
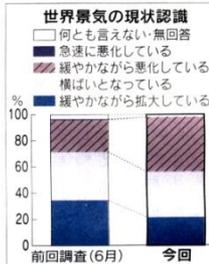
新興国減速を警戒 国内も「拡大」急減

社長100人
&
地域500
アンケート

答え経営者は41・8%の先行きを懸念する見方で、前回調査(6月)よりも広まってきた。(関連 日経産業新聞)

日本経済新聞社は22日、「社長100人アンケート」の結果をまとめた。世界景気が「緩やかに悪化している」と

社長100人アンケートは国内主要企業の社長(会長、頭取も含む)を対象に四半期ごとに実施。今回は146社から回答を得た。地域経済500調査は原則半ごとに各地の有力企業、事業所団体のトップが対象。



42.4人が回答した。社長100人では現在世界景気について「急速に悪化している」との回答はなかったものの、緩やかながら悪化しているが41・8%、「横ばい」が34・9%や「緩やかながら拡大」(21・2%)を上回った。

世界景気の先行きについて、3カ月後(12月ごろ)に現在より悪化しているとする経営者はその要因を聞いたところ、「中国など新興国の経済成長の減速」が64・0%を占めた。「欧州債務危機への不安感の高まり」は20

・0%(前回調査は82・7%だった)、「国内景気の現状について」は緩やかながら拡大しているとする経営者は23・3%。前回調査の49・6%から大幅に低下した。ただ「緩やかながら悪化している」は9・6%にとどまり、「横ばい

となっている」が67・1%で最も多かった。国内景気の先行きについて、3カ月後に現在より「悪化の兆しが出てい」る「悪くなっている」(30・0%)を率

興国の経済成長の減速」(53・3%)や「(1.4%)の80円を上回る。円高の継続」(30・0%)を率げることが多い。地域経済500調査では、半年前と比べた地元景況感を示すDIが全

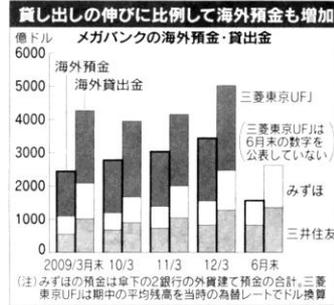
3メガ、外貨調達加速

海外企業向け貸し出し増に対応

預金や債券、手法多様に

3メガグループが米ドルを中心に外貨での資金調達を加速している。海外企業向け貸し出しの増加に対応するため、預金やコモディティ（エネルギー、債券など）調達手段を広げている。欧州債務危機をきっかけに、ドル資金の安定調達は世界の銀行の共通課題になっている。邦銀は相対的な財務優位を生かし、今後も低利での外貨調達を積極的に進める。

三菱東京UFJ銀行（00億円）と前年同月末（4億7000万円）に比べ、13・5％増えた。3メガグループの今年3月期の海外預金残高は3447億7000万円（中央銀行の預金を除く）で、4月以降も増加傾向が続いている。三井住友は譲渡性預金やCPの残高が4月からの3カ月間で、170億7100万円に増えた。外貨建て債券も今年7月の30億7000万円の発行と、3期連続の発行となった。みずほも今年3月初の外貨建て債券を15億7000万円発行した。



3メガグループが外貨調達を加速するのは、欧米銀からの借り換えなどで外国企業向けの貸し出しが急増しているからだ。3メガ合計の海外貸出残高は今年3月末に5000億ドルを超えており、4月以降も増加傾向が続いている。外貨建てで直接調達する方がコストが安い。海外拠点や国内の外貨預金などを通じた調達を進めている。

「相対的な信用力が高まっている」ともあり、南米の中央銀行などが運用の環として邦銀への預入れを増やしている（三井住友）。「新規に開拓した海外の大手企業が同時に預金に応じてくれる例も増えている」とみ

ずほ」という。

した。

を目的の当て付けして、外一定の利ざやが見込める。

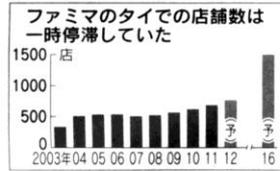
通貨別では、米ドルが中心だが、オーストラリアドルなど対象通貨も広がっている。将来は、個人向け外貨預金を通じた人民元調達も増える見通しだ。3メガ銀行は08年のリマン・ショック以降、外貨調達を少しずつ増やしてきた。欧州債務危機をきっかけに欧州銀行のドル調達が困難になる事態で、外貨調達を加速した。邦銀の現在の調達コストは欧米の主要銀の多くを下回っている。低コストで調達した資金を海外への貸し出しに回せば、

海外業務の強化を掲げており、財務の相対優位での収益増加につながる考えだ。

ファミマ、タイ大手と提携



タイの店舗は売り場面積平均約70平方メートルと日本より小型



ファミマはタイのコンビニエンスストア事業をテコ入れする。現地の運営会社の5割強の株式をセントラルに売却し、同グループの物流網や商品調達力を生かして出店を加速。現在約750店の店舗数を、2016年末までに1500店へ倍増させる。タイではセブンイレブンが現地の大手財閥と組んで独走しており、ファミマはパートナーを得て追いつける。

現地運営会社の株5割強売却

店舗倍増、1500店に

16年めど

ファミマはタイのコンビニエンスストア事業をテコ入れする。現地の運営会社の5割強の株式をセントラルに売却し、同グループの物流網や商品調達力を生かして出店を加速。現在約750店の店舗数を、2016年末までに1500店へ倍増させる。タイではセブンイレブンが現地の大手財閥と組んで独走しており、ファミマはパートナーを得て追いつける。

ファミマはタイのコンビニエンスストア事業をテコ入れする。現地の運営会社の5割強の株式をセントラルに売却し、同グループの物流網や商品調達力を生かして出店を加速。現在約750店の店舗数を、2016年末までに1500店へ倍増させる。タイではセブンイレブンが現地の大手財閥と組んで独走しており、ファミマはパートナーを得て追いつける。

ファミマはタイのコンビニエンスストア事業をテコ入れする。現地の運営会社の5割強の株式をセントラルに売却し、同グループの物流網や商品調達力を生かして出店を加速。現在約750店の店舗数を、2016年末までに1500店へ倍増させる。タイではセブンイレブンが現地の大手財閥と組んで独走しており、ファミマはパートナーを得て追いつける。

ファミマはタイのコンビニエンスストア事業をテコ入れする。現地の運営会社の5割強の株式をセントラルに売却し、同グループの物流網や商品調達力を生かして出店を加速。現在約750店の店舗数を、2016年末までに1500店へ倍増させる。タイではセブンイレブンが現地の大手財閥と組んで独走しており、ファミマはパートナーを得て追いつける。

アジア通貨危機などで地元企業の経営状況が悪化。ファミマと伊藤忠商事が増資や株式買い取りを重ねた結果、大半を日本側が出資する体制となった。

ネットワークを持つ現地パートナー企業を失った。セブンイレブンはタイの大手財閥「チャロン・ポカバン(CP)」グループがパートナー。店舗数を約6700店まで急拡大し、圧倒的なシェアを握る。ファミマはセントラル・グループと組んで海外に約1万2千店を開いており、日本国内の約9千店を上回る。現在タイの進出地域はタイのほか、台湾、韓国、中国、米国、ベトナム。20年度には世界で1万店体制を目指している。

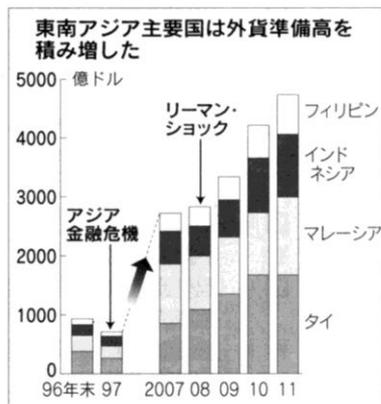
けいざい
解説

欧州債務危機が尾を引
き世界経済に減速懸念が
強まるなかで、東南アジ
アが景気や株価で健闘し
ている。アジア金融危機
から15年。なにが変わっ
たのか。
10〜12月期に前年同期
比10%超の高成長が有力
視されている国がある。
昨年秋の大洪水で多く
の生産工場が水没したタ
イ。混乱が長期化するど
の懸念とは裏腹に投資、
生産、消費は速やかに回
復。今年4〜6月期は同

成長する東南アジア「VIP」

4%成長に戻している。
安定感ならマレーシア
だ。欧州危機の波及を防
ぐため世界の中央銀行が
七転八倒するなかで例外
がマレーシア中銀。昨年
5月を最後に政策金利を
動かしていない。4〜6
月期の成長率は同5%
と理想的だ。
1997年夏。東南ア
ジア経済は未曾有の混乱
に見舞われた。実力に見
合わない対米ドル固定相
場制の矛盾をヘッジファ
ードなど海外投機筋に突
かれた。当局が自国通貨
を買い支え切れずに株式
・債券相場も暴落。当時
の東南アジアの通貨政策
は財政内容を偽り強引に
ユーロに加わったギリシ

危機教訓に耐性磨く



ヤに通じる。
あれから15年。東南ア
ジアで新たな成長国とし
て投資家が注目するのが
「VIP」と呼ばれる3
カ国だ。筆頭はアジア危
機で最大の打撃を受けた
インドネシア（I）。欧
州で格下げが相次ぐさな
この1月、ムーディーズ
・インベスターズ・サー
ビスはインドネシアを格
上げし、投資適格のトリ
プルB格に復帰した。
「アジアの病人」とや
ゆざされてきたフィリピン
も政治が安定し投
資適格入りをうかがう。
タイ、マレーシア、イン
ドネシア、フィリピン
の進出が加速する。

機当時は投資先として認
知されていなかった。
大きく変わったのが経
済のファンダメンタルズ
(基礎的条件)だ。象徴
的なのが市場混乱への耐
性を示す「外貨準備高」。
タイ、マレーシア、イン
ドネシア、フィリピン
昨年末の合計外貨準備は
4700億ドルとアジア危
機時の5倍に上る。
先進国発の危機統廃を
踏まえた安全網づくりで
も先手を打った。日本と
中国の支援で今年5月に
万一の際の外貨融通網を
2400億ドルへ倍増し
「危機対応に十分な水準」
(黒田東彦アジア開発銀
行総裁)を確保した。
経済基盤安定は投資家
や企業に安心感をもたら
す。日中を尻目にインド
ネシアやフィリピンは株
式相場は過去最高値圏で
推移する。VIPは若年
人口の割合が高い東南ア
ジアの人口上位3カ国。
対日感情は良く日本企業
の進出が加速する。
もちろん弱みも抱え
る。内需拡大に伴う輸入
増はベトナムやインドネ
シアで経常収支の悪化に
つながっている。輸出先
の日米欧や中国の景気が
失速すれば、東南アジア
にも影響は免れない。現実
に東南アジアと域外の物
流ハブであるシンガポー
ルで輸出不振が表面化し
はじめた。VIPの真価
がこれから試される。
(シンガポール
|| 佐藤大和)